

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：24302
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2023
課題番号：20K13882
研究課題名（和文）高等教育段階における職業実践的教育の検討－専門学校職業実践専門課程の調査研究－

研究課題名（英文）A Study of Practical Vocational Education at the Higher Education Level: A Survey of Vocational Practice Specialized Courses at Specialized Training College

研究代表者
瀧本 知加（Takimoto, Chika）

京都府立大学・公共政策学部・准教授

研究者番号：10585011
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、高等教育段階に新たに創設された「職業実践的な教育に特化した枠組み」の実態を明らかにするために、専門学校職業実践専門課程に対する調査を実施した。職業実践専門課程では、企業・業界と連携した教育課程編成によってその教育の職業実践性を確保しようとしているが、調査では、企業・業界との連携強化によって専門的な知識・技能の獲得ではなく、態度や姿勢など知識・技能・学力以外の力の獲得が重視されるようになることがわかった。教育内容については、現場志向的な内容が重視される一方で、個別指導や学校内での集団活動について重視する傾向は高まらないことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、職業実践的な教育に特化した枠組みにおいて重視される企業・業界との連携強化が、専門的な知識・技能よりも、態度や姿勢など一般的な力量（本研究ではコンピテンスとした）の獲得を促すことにつながることを解明した点である。コンピテンスの獲得は従来の大学教育でも可能であるとも解釈でき、「職業実践的な教育に特化した枠組み」で育成が目指されるコンピテンスとどのように異なるのか、新たな研究課題を提示したことも、本研究の成果である。

研究成果の概要（英文）：This study aims to elucidate the reality of the newly established "framework specialized in vocational practical education" at the higher education level by conducting a survey on the vocational practical specialized courses at Specialized Training College. These courses strive to ensure vocational practicality through the organization of curricula in collaboration with businesses and industries. However, the survey revealed that this strengthened collaboration with businesses and industries leads to an increased emphasis on acquiring non-cognitive skills such as attitudes and behaviors rather than specialized knowledge and skills. Regarding educational content, it was found that while there is a focus on field-oriented content, there is no significant increase in the emphasis on individual instruction or group activities within the school.

研究分野：教育学

キーワード：専門学校 専門職大学 専修学校 職業教育 青年期教育

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2006年の教育基本法改正に伴って、教育の目標に「職業および生活との関連の重視」が掲げられるようになった。これに伴い、各学校段階において、職業との関連を意識した教育改革が進められてきた。特に、高等教育段階においては、具体的な職業につながる教育実践が必要とされ、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の設置が提起された。この「職業実践的な教育に特化した枠組み」の中核とされているのが、2013年度から認定が始まった専門学校における職業実践専門課程と専門職大学である。

2. 研究の目的

本研究では、高等教育段階に出現した「職業実践的な教育」とは何か？という問いを設定し、その実態を調査に基づいて、実証的に明らかにすることを目的とした。具体的には、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の先行事例とされている専門学校職業実践専門課程を対象として、教育の実態調査を行い、職業実践的な教育の特徴を明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

まず、調査の実施前に、職業実践専門課程についての先行研究の整理や専門職大学をめぐる議論の論点整理を行った。その上で、具体的な調査設計と調査項目の選定を行い、調査を実施した。調査分析から明らかになった点に基づいて、専門学校教育の実践性概念の見直しを行った。

以下は本研究の中核となった調査の概要である。

| | | |
|-------|--|--|
| 調査対象 | 307 課程 | 2021年3月時点で職業実践専門課程に認定されている課程を分野別に分け、各分野から10%を無作為抽出した |
| 調査対象者 | 各課程の教務責任者 | |
| 調査期間 | 2022年2月3日～3月31日 | |
| 回収数 | 137 | 有効回答数 132 |
| 回収率 | 44.6% | |
| 調査項目 | 基礎情報、職業実践専門課程の認定について、職業実践課程認定による教育の変化について、自由記述 | |

4. 研究成果

本研究で明らかになった知見は以下である。

- (1) 高等教育段階の「職業実践的な教育」を支える制度的基盤は脆弱であり、主には、企業・業界との連携強化によって教育の職業実践性を確保しようとする制度設計となっていることがわかった。

上記の知見に基づいて、調査では「企業・業界との連携強化」によって実現される教育の変化はどのようなものかについて、調査を実施した。

- (2) 調査結果の概要と調査から得られた示唆

「企業・業界との連携強化」は主に「企業・業界と連携した実習、実技、実験、演習」および「教育課程編成委員会の組織化」によって実施されており、具体的な教育内容や教育の担い手の変化を伴っていると考えられる。

「企業・業界との連携強化」によって、職業的知識・技能の習得とともに態度や姿勢など知識・技能・学力以外の力が重視されるようになってきている。

「企業・業界との連携強化」によって重視される力は変化しつつあるが、それに対する教育課程や教育方法は目にみえる形では進んでいないようである。

教育方法については、現場志向的な内容が重視される一方で、個別指導や学校内での集団活動について重視する傾向は高くなってはいない。

教育課程の重点については、企業・業界の求めに応じて教育課程を見直すと回答した課程が多く、職業実践専門課程では教育課程の柔軟性・流動性が高い状態にあることが示唆された。

その他、本調査での結果から様々な示唆が得られた。例えば、「企業・業界との連携強化」によって重視される力の「態度や姿勢など知識・技能・学力以外の力」の内容は、コミュニケーション能力や、協調性、非認知能力など、どのような職種にも必要とされる汎用的な力量を指しているようであった。また、教員の資質・能力では、実務に関する知識・技能にらんで、外部との連携のための姿勢や能力が重視される一方で、実務経験重視の傾向はさほど高まっていないことも明らかとなった。これは、職業実践専門課程が、「企業・業界との連携」を掲げていることで、実務に関する教育は、外部との連携によって実現できるようになったため、専任教員に対して実務経験を求める傾向が弱まったと考えられる。さらに、教育課程編成方針については、全体

的に教育の計画性・体系性を重視する傾向が高まっており、職業実践専門課程の認定によって教育課程編成がより重視されるようになると考えられる。他方で、自由記述欄には、職業実践専門課程の問題が指摘されている。例えば、企業側の必要性の不明確さや外部との連携に必要な人材確保（委員会メンバーの確保）の難しさ、委員会自体の形骸化、などである。

- (3) 本調査の結果を高等教育段階の職業教育に関する先行研究と照らし合わせた場合、一般的汎用的能力や非認知能力重視の傾向は職業教育のコンピテンシー志向の高まりとして批判的に捉えることもできる。特に、社会人としての姿勢や協調性などの行動特性(コンピテンシー)を重視する傾向は、職業実践性が職場への適応性と同義となりつつあることを示唆していた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 瀧本知加 | 4. 巻 14 |
| 2. 論文標題 高等教育段階における職業実践的教育の調査研究：専門学校職業実践専門課程における企業等との連携と職業教育のコンピテンシー化 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 京都府立大学学術報告. 公共政策 | 6. 最初と最後の頁 283-200 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 瀧本 知加 | 4. 巻 6 |
| 2. 論文標題 青年期教育機関としての専門学校 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 敬心・研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 1~12 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24759/vetrdi.6.2_1 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 瀧本知加 | 4. 巻 22 |
| 2. 論文標題 専門学校における職業教育とキャリア教育：コンピテンシー・ベースドの職業教育の観点から | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 福祉社会研究 | 6. 最初と最後の頁 33-47 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 瀧本知加 | 4. 巻 13 |
| 2. 論文標題 専門学校教員の専門性に関する一考察：専門学校教育における教員の役割に注目して | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 京都府立大学学術報告. 公共政策 | 6. 最初と最後の頁 19-33 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 瀧本知加、柴沼俊輔、水田真理 | 4. 巻 52 (1) |
| 2. 論文標題 若手研究者部会 活動報告：交流会企画「コロナ下における職業教育実践・研究の現在とこれから」を中心に | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 職業教育学研究 | 6. 最初と最後の頁 53-55 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 瀧本知加 |
| 2. 発表標題 専門学校における職業実践的教育に関する調査研究 企業との連携と職業教育のコンピテンシー志向の関係に着目して |
| 3. 学会等名 日本教育学会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 瀧本知加 |
| 2. 発表標題 専門学校における職業教育のキャリア教育－コンピテンシー・ベースドな職業教育の実態と課題をめぐって－ |
| 3. 学会等名 日本キャリア教育学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 瀧本知加 |
| 2. 発表標題 専門学校教員のライフストーリー研究 資格教育分野の教員を対象として |
| 3. 学会等名 日本教師教育学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|